

福井県就業実態調査

平成28年度平均結果

平成29年12月26日
福井県 政策統計・情報課

結果の概要

概要表

1. 就業者

- 福井県の労働力人口は428.5千人で、前年度より3.2千人減少した。
- 福井県の就業者数は421.5千人で、前年度より3.0千人減少した。
- 福井県の就業率は62.9%で、前年度より0.2ポイント低下した。また、15～64歳の就業率は80.3%で前年度と同水準となった。
- 就業者を産業別にみると「製造業」が21.1%、「卸売業、小売業」が13.0%を占める。
- 福井県の雇用者数は361.1千人で、前年度より1.0千人減少した。

2. 完全失業者

- 福井県の完全失業者は7.0千人で、前年度より0.2千人減少した。
- 完全失業者のうち4.6千人（65.7%）が男性で、2.4千人（34.3%）が女性である。
- 求職理由別にみると、自己都合による失業者が3.2千人で45.7%、勤め先都合が1.1千人で15.7%を占める。

3. 完全失業率

- 福井県の完全失業率は1.6%で、前年度より0.1ポイント低下した。
- 男性の完全失業率は2.0%、女性の完全失業率は1.2%と女性の完全失業率の方が0.8ポイント低い。

原数値	当期 (千人)	構成比 (%)	対前年度比 (千人、ポイント)
15歳以上人口	670.0	100.0	-2.8
労働力人口	428.5	64.0	-3.2
非労働力人口	241.4	36.0	0.3
就業者	421.5	100.0	-3.0
雇用者	361.1	85.7	-1.0
自営業主・家族従業者	57.4	13.6	-2.5
農林漁業	17.7	4.2	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	0.1	-0.1
建設業	43.5	10.3	1.6
製造業	88.8	21.1	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	8.0	1.9	0.6
情報通信業	6.5	1.5	-0.2
運輸業、郵便業	17.0	4.0	0.1
卸売業、小売業	54.9	13.0	-3.4
金融業、保険業	9.2	2.2	-1.2
不動産業、物品賃貸業	2.9	0.7	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	9.0	2.1	-1.6
宿泊業、飲食サービス業	28.2	6.7	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	19.0	4.5	-0.4
教育、学習支援業	19.2	4.6	-0.1
医療、福祉	53.6	12.7	-0.3
複合サービス業	4.7	1.1	-0.1
サービス業（他に分類されないもの）	20.5	4.9	-0.4
公務（他に分類されるものを除く）	17.3	4.1	-1.4
就業率 (%)	62.9		-0.2
うち15～64歳	80.3		0.0
完全失業者	7.0	100.0	-0.2
男	4.6	65.7	0.1
女	2.4	34.3	-0.3
定年等	0.9	12.9	0.2
勤め先都合	1.1	15.7	-0.1
自己都合	3.2	45.7	-0.4
学卒未就職	0.4	5.7	0.2
新たに収入が必要	0.8	11.4	0.1
その他	0.5	7.1	-0.1
完全失業率 (%)	1.6		-0.1
男	2.0		0.1
女	1.2		-0.2

※「農林漁業」とは、日本標準産業分類における「農業、林業」と「漁業」を合わせたもの。

【利用上の注意】

- ※ 値は、平成28年度実施の「福井県就業実態調査」の各月（平成28年4月～平成29年3月）の結果（原数値）の平均。平均に使用している各月の結果は、各月の調査対象世帯のデータの集計であり、毎月公表している各月結果ではない。（福井県就業実態調査の毎月の公表データは公表対象月と前月、前々月の計3か月の平均である「3か月後方移動平均」を使用している。）
- ※ 本調査は標本数の制約上、数値の変動が実際の数字以上に大きくなる場合があることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
- ※ 「労働力人口」は、15歳以上人口のうち就業者数と完全失業者とを合わせたものである。
- ※ 「労働力人口比率」は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
- ※ 「就業率」は、15歳以上人口に占める就業者の割合である。
- ※ 「完全失業率」は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- ※ 総数には分類不能または不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ※ 表示桁未満の位での四捨五入であるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- ※ 統計表中の「0」は、数値が表章単位に満たないもの、「-」は当該数値のないことを示す。